

全日中事務局だより

▼平成30年度全国学力・学習状況に関する調査実施要領について

文部科学省は、平成30年度の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の実施要領の変更点(案)を公表した。3年ごとに実施している理科を調査教科に加えるほか、平成31年度から中学校で英語調査を導入するのに伴い、抽出方式で英語予備調査を実施する。

全国学力テストでは、国語、数学のほか、3年に1度実施の理科調査を平成30年度にも行う。これは、平成24年度の抽出調査、平成27年度の悉皆調査に続き、3回目の実施となる。

中学校においては、平成31年度から英語調査を実施。調査体制構築を検証するため、平成30年度は5月7日から31日にかけて抽出方式で英語予備調査を実施する。英語予備調査の実施日は、各校1日。「読むこと」「書くこと」「聞くこと」を問う問題の所要時間は

45分。「話すこと」を問う問題の所要時間は、生徒1人あたり10〜15分程度(準備5〜10分程度を含む)。実施モデルでは、これらの問題を対象学年で一斉に実施。「話すこと」を問う問題は同一学級の生徒を一斉に調査し、かつ調査対象学年の生徒全員を3単位時間以内で調査する設計をする。

このほか、児童生徒や学校に対する質問紙調査は、開始当初と比べて質問数が増えているため、質問項目数を整理・削減する考えを示した。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、質問項目や質問文の文言なども見直す。

▼学校における働き方改革に関する総合的な方策(中教審中間まとめ)と文部科学省緊急対策

昨年12月22日(金)に開催された中央教育審議会において、「学校における働き方改革に関する総合的な方策(中間まとめ)」が取りまとめられ、文部科学大臣に提出された。この中間まとめでは、検討の視点として、①学校

及び教師が担う業務の明確化・適正化
②学校の組織運営体制の在り方の見直し
③勤務時間の在り方に関する意識改革と制度面の検討
④学校種や学校の設置者の違いを踏まえた働き方改革とし、これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務を「基本的には学校以外が担うべき業務」「必ずしも教師が担う必要のない業務」「負担軽減が可能な業務」に分類し、今後国、各教育委員会、各学校段階で業務の明確化・適正化を實行していくことになる。文部科学省ではこれを受けて、12月26日に「学校における働き方改革に関する緊急対策」としてそれぞれの業務を適正化するための取組を示した。①登下校に関する対応・地方公共団体等が中心となつて、学校、関係機関、地域の連携を一層強化する体制を構築する取組を進める。②学校徴収金の徴収・管理、公会計化導入に向けたガイドラインを作成し、各地方公共団体に公会計化を促す。それ以外の学校徴

収金についても、公会計化に向けた好事例を提示する。③調査・統計等への回答等、文部科学省が教育委員会や学校等を対象に実施している調査の整理・統合を行う。教育委員会による学校への調査・照会について、調査の対象・頻度等の精査を促す。④部活動、本年度末までに、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを作成する。顧問については、部活動指導員や外部人材を積極的に参画させるよう促す。部活動指導員への支援は、スポーツ庁が作成予定のガイドラインを遵守すること等を条件とする。大会・コンクール等の主催者に対して、関連規定の改正等を行い、部活動指導員による引率や、複数校による合同チームや地域スポーツクラブ等の参加が可能となるよう要請する。入試における部活動に対する評価の在り方の見直し等の取組も検討するよう促す。将来的には、環境が整った上で、部活動を地域単位

の取組にし、学校以外が担うことも検討する。⑤授業準備、教材の印刷等の補助的業務や理科の実験や観察準備等について、教師との連携の上で、サポートスタッフや理科の観察実験補助員の積極的な参画を促進する。外国語について、新学習指導要領に対応した教材を開発し、希望する小学校に配布する。⑥学習評価や成績処理、補助的業務は、教師との連携の上で、サポートスタッフ等の積極的な参画を促進する。指導要録の参考様式の簡素化も含め、効果的で過度な負担のない学習評価の在り方を示す。⑦学校行事等の準備・運営、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置づけることが適切なものについては、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう促す。学校行事の精選や内容の見直しの取組を推進するための具体的な取組例を提示する。⑧支援が必要な児童生徒・家庭への対応、専門スタッフに

任せる業務を明確にするとともに、専門スタッフの方がより効果的な対応ができる業務については、教師と連携しながら、これらの人材の積極的な参画を促進する。法的相談を受けるスクーロイヤー等の専門家の配置を進める。そのため、平成30年度予算案では、複雑化・困難化する教育課題への対応で一人当たりの教職員定数を改善。小学校の英語教育の早期化・教科化に伴う英語専科を担当する教師の充実や、中学校生徒指導を担当する教師の充実、校長や副校長・教頭等の事務関係業務の軽減に有効な、共同学校事務体制の強化のための事務職員の充実を図る。スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置増で61億円。部活動指導員の配置促進48億円、看護師、外部専門家等の配置13億円等が盛り込まれている。

(事務局長 堀井 榮夫)